

市の財政状況の紹介

●市の財政状況

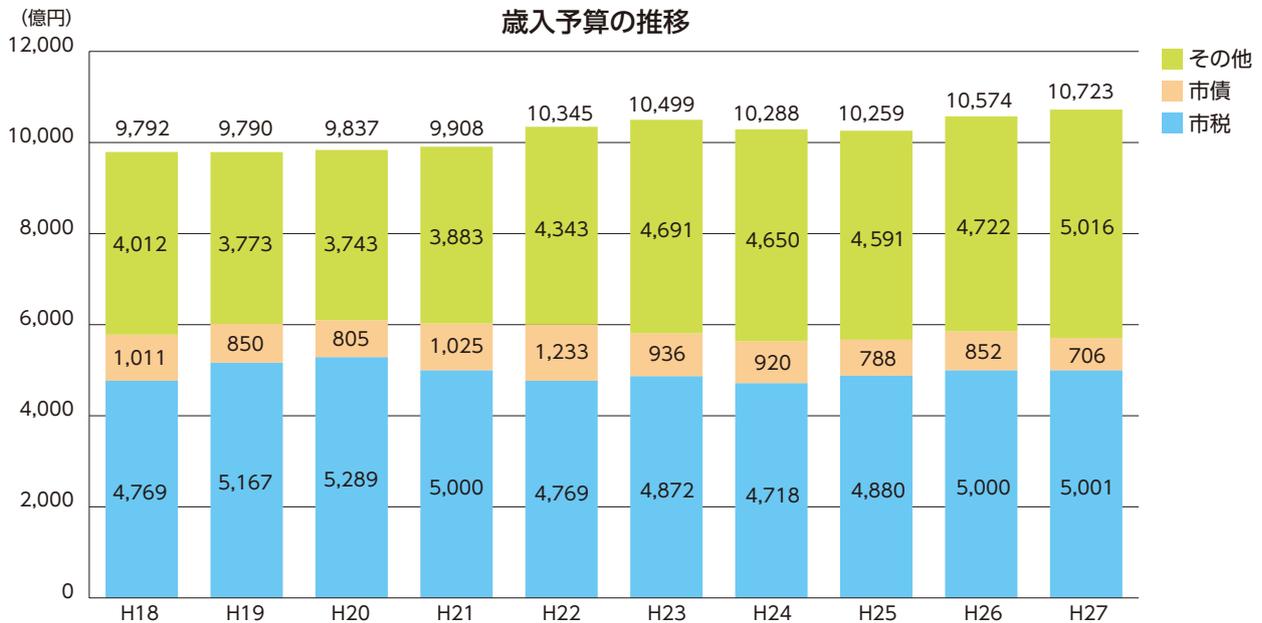
歳入の状況

予算の推移

歳入の中心である市税は、平成20年度予算の5,289億円をピークに減少傾向でしたが、景気の回復により平成26年度は5年ぶりに5,000億円台となりました。平成27年度予算では、個人市民税が個人所得の増加により増収となるものの、法人市民税が税制改正の影響により減収となるため、前年度とほぼ同額の5,001億円となりました。

また、市債の平成27年度予算は、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債が減少した(平成26年度350億円、平成27年度240億円)ことなどにより、全体で前年度に比べ146億円減少しました。

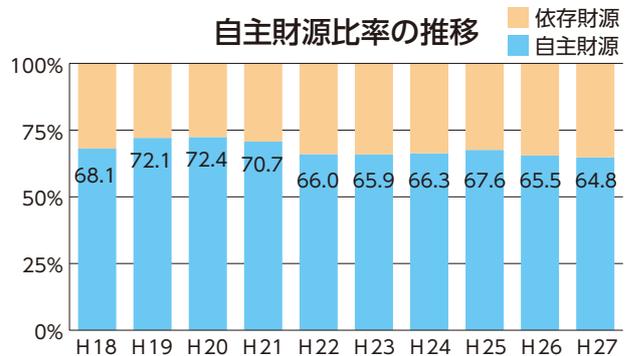
市の財政状況はどうなっているんだろう？



自主財源と依存財源

市の収入は、市税などの自主財源と国庫支出金などの依存財源に分けられます。

自主財源比率は、平成22年度以降70%を下回り、平成27年度では64.8%となっていますが、これは指定都市の中では最も高い数値です。



自主財源比率

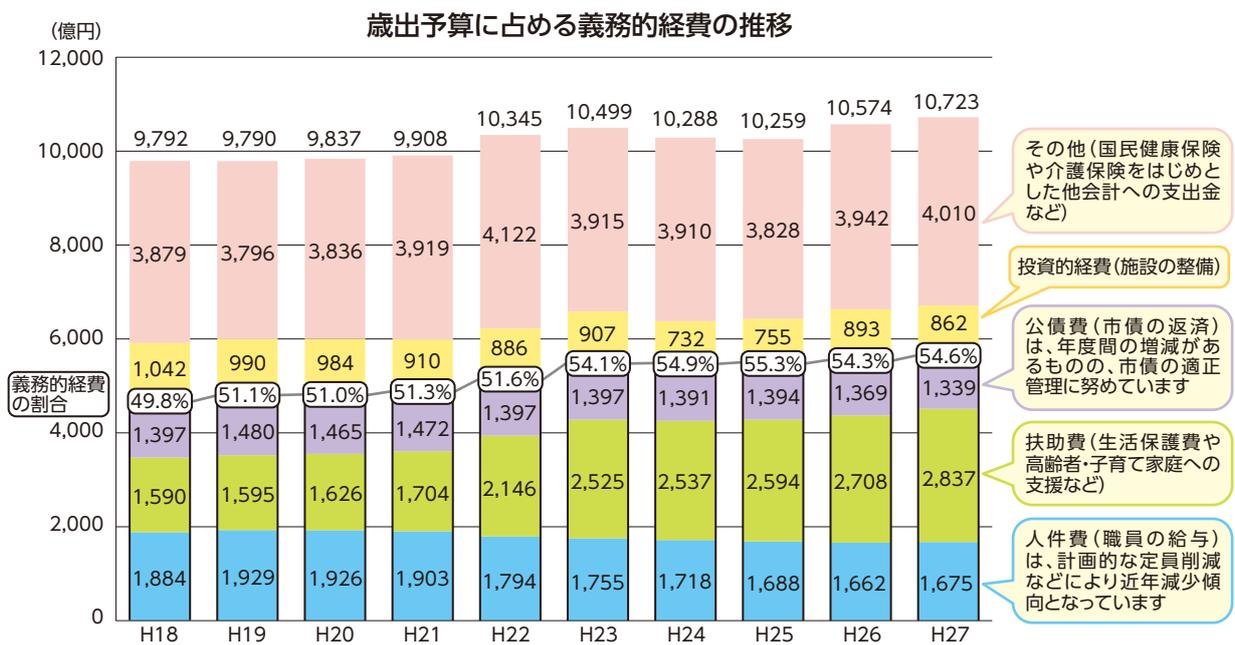
歳入全体に占める自主財源の割合のことです。自主財源とは、市税、使用料、手数料など市が自主的に収入できる財源で、この割合が高いほど、安定的で自主的な財政運営が可能であるといえます。

歳出の状況

義務的経費の推移

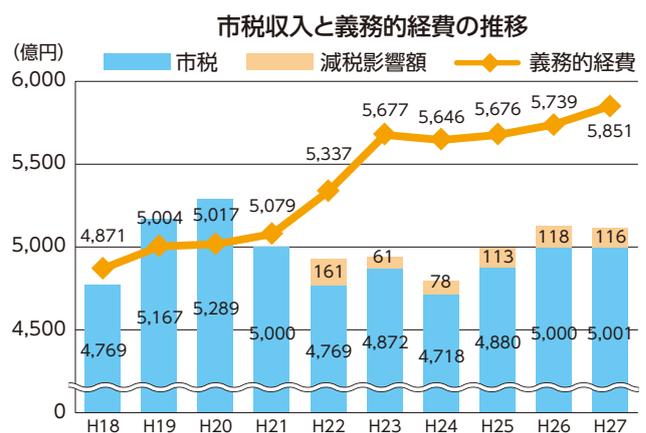
平成27年度予算では、義務的経費の額が5,851億円となり、過去最高だった前年度を上回りました。

なかでも大幅に増加しているのが扶助費の予算であり、平成18年度に比べると平成27年度は約1.8倍になっています。(扶助費の内訳は12ページをご覧ください。)



市税収入の伸びと歳出の義務的経費の伸びを比較しました。

市税は、大幅な伸びが期待できない一方、義務的経費は高齢者人口の増加などにより、今後も増加が見込まれます。



義務的経費

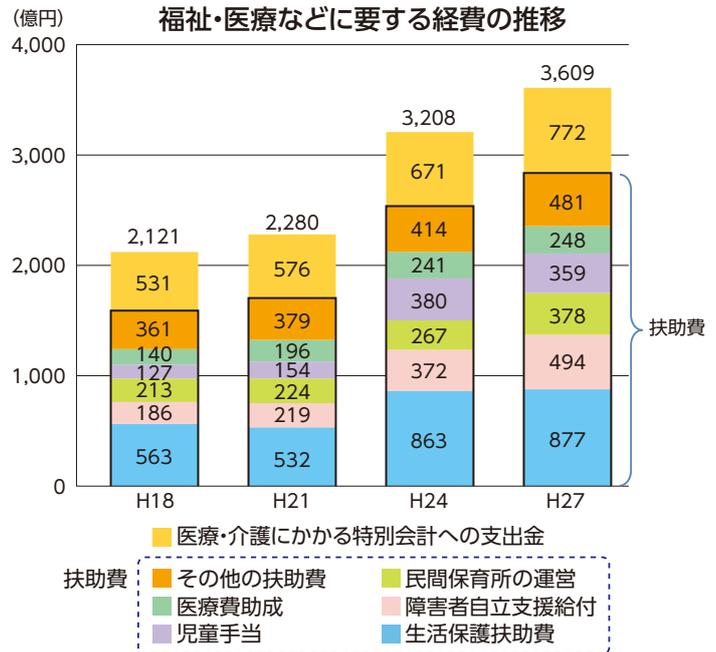
義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費の合計で、支出が義務付けられていて、削減することが難しい経費です。

この割合が高いほど、自由に使えるお金が少ない財政状況ということになります。

大幅に増加している福祉・医療などに要する経費(扶助費、医療・介護にかかる特別会計への支出金)の内訳を示しました。

平成18年度に比べて平成27年度は1,488億円増加しています。

これは、景気の動向などによる生活保護扶助費の増加、利用者増などによる障害者自立支援給付や医療・介護にかかる特別会計への支出金の増加などによるものです。

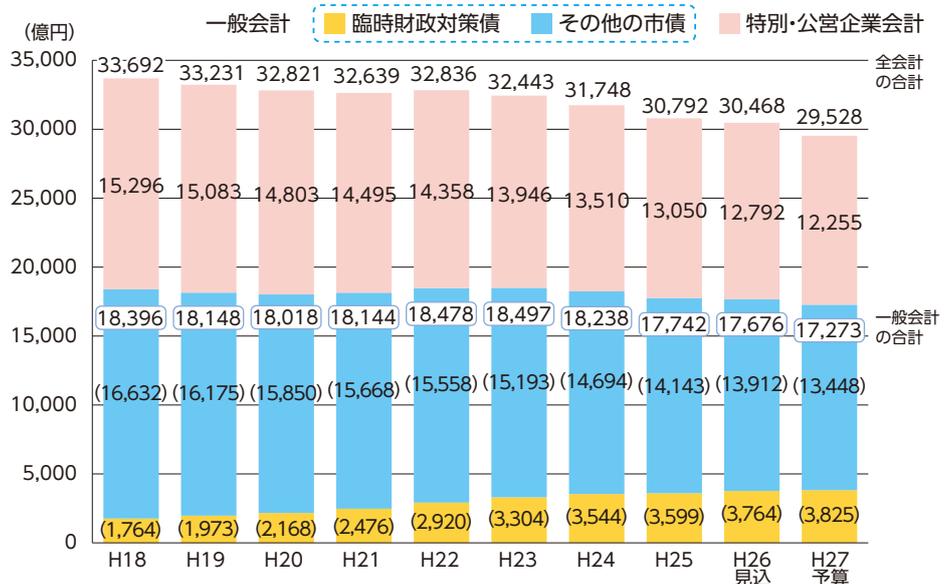


市債残高の推移

一般会計の市債残高は、平成23年度まで3年連続で増加していましたが、平成24年度から減少に転じ、平成27年度は前年度に比べて403億円減少する見込みです。

市債については、将来世代に過度な負担を残さないよう、一般会計の市債残高が最高額だった平成16年度(1兆9,009億円)を超えないように努めています。

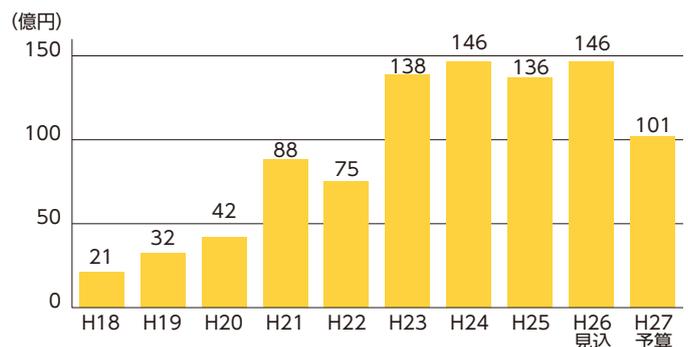
一般会計の市債残高を市民1人当たりになると76万円で、指定都市では多い方から8番目です。



財政調整基金残高の推移

財政調整基金は、不況で大幅な税収減になった場合や、災害の発生による予期しない経費の支出などに対応するために積み立てているものです。

平成27年度は新たに震災対策事業基金を設置するため、45億円を取り崩します。



※市債残高及び財政調整基金残高の平成18年度から平成25年度は決算残高を計上しています。

●行財政改革の取り組み

平成27年度
行財政改革の取り組み
69億円

平成27年度予算では、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという考え方のもと、行政評価の結果などを踏まえ行財政改革に取り組みました。

歳出の削減 29億円

内部管理事務などの見直し 26億円

- 市民生活に影響を及ぼさないような内部管理事務や施設の維持管理費などの精査により経費を削減

事務事業の見直し 2億円

- 市民相談室での法律相談の体制を見直し
- 障害者福祉施設への運営費補助金のうち管理費改善費を廃止
- 飼犬の避妊去勢手術への助成を廃止
- 住宅型有料老人ホーム等入所者への障害福祉サービスの支給決定基準を見直し
- 消防団の出場手当を活動内容に応じた基準へ見直し
- 学校現場での外部人材の活用(キャリアマイスター制度)を廃止
- なごや教師養成塾を平成27年6月に廃止

外郭団体に関する見直し 1億円

- 事業内容の精査などにより、委託料・補助金を縮減

歳入の確保 34億円

- 不用となった土地の売却
- 市立霊園の墓地の使用申し込みを生前から可能とすることによる使用料の確保
- 市営大須駐車場使用料の改定
- 更新に伴い不用となったヘリコプターの売却
- 生涯学習センターで営利目的等の使用を許可することによる使用料の確保
- 瑞穂運動場へのネーミングライツの導入
- 学校施設の屋上等への太陽光発電設備設置による使用料の確保 など

人件費関係分 6億円

- 職員数の見直し ●特別職の給与削減 ●管理職給与改定の見送り

●今後の財政運営の決まり

将来世代に過度な負担を残さないよう、次のような一定の決まりを設けて計画的な財政運営を進めています。下表のとおり、すべての決まりを守った財政運営ができています。

主な決まりの内容	26年度見込	27年度予算
一般会計の市債残高が過去最高額(平成16年度末・1兆9,009億円)を超えないようにします。	1兆7,676億円	1兆7,273億円
<p>毎年度のプライマリーバランスの黒字を維持します。</p> <p>市債以外の収入(市税収入等)と市債の返済以外の支出の差です。計算式:(歳入-市債)-(歳出-公債費) プライマリーバランスが赤字であると、現世代が負担以上の行政サービスを受けていて、将来世代に負担を回している状態であることを示しています。</p>	491億円の黒字	633億円の黒字
<p>将来負担比率が250%を超えないようにします。</p> <p>標準的な年間収入額に対する市債残高など将来負担していくべき市全体の負債額の比率です。 将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示しています。</p>	〔24年度決算〕 188.4%	〔25年度決算〕 164.9%
<p>実質公債費比率が18%を超えないようにします。</p> <p>標準的な年間収入額に対する市債の返済額(公債費)の比率です。 この数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを示しています。</p>	〔24年度決算〕 12.1%	〔25年度決算〕 12.6%
財政調整基金の残高100億円を目指します。	146億円	101億円

●平成25年度決算の財務書類の概要

財務書類とは？

市の決算をわかりやすく説明するため、企業会計的な考え方を取り入れた「財務書類」を作成し、公表しています。

財務書類には、次の4つの書類があります。

①貸借対照表

市が持っている資産や負債などのストックの状況がわかります。

②行政コスト計算書

どの事業に「いくらコストをかけ」「その財源が何か」がわかります。

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間で「なぜ」変動したかがわかります。

④資金収支計算書

お金を
・どうやって集め
・何に使ったかがわかります。

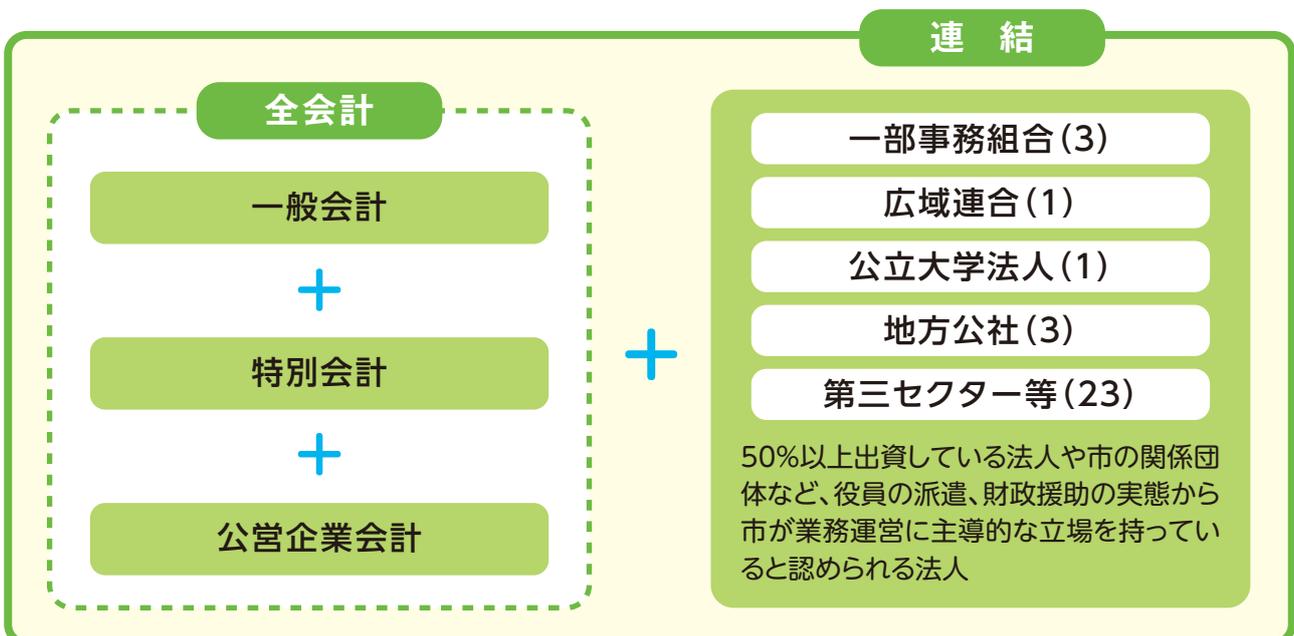
企業会計的な考え方を取り入れて作成した書類です。

市の決算書に最も近い書類で、現金の変動を表します。

※名古屋市では、総務省方式改訂モデルによって作成しています。

財務書類の連結の範囲は？

財務書類は、市の決算に関係団体の決算を加えた「連結」の区分でも作成しています。連結の範囲は次のとおりです。



平成25年度決算の財務書類はどうなっているの？

ここでは、連結財務書類を紹介します。

(単位：億円)

①貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

借 方		貸 方	
1 公共資産	77,206	1 固定負債	37,425
有形固定資産	75,871	地方債	27,035
無形固定資産	858	関係団体	7,450
売却可能資産	477	長期未払金	138
2 投資等	1,749	引当金	1,896
投資及び出資金	329	その他	906
貸付金	547	2 流動負債	5,925
基金等	710	翌年度償還予定額	4,740
その他	163	短期借入金	81
3 流動資産	4,342	未払金	494
資金	2,903	翌年度支払予定退職手当	178
未収金	456	賞与引当金	130
その他	983	その他	302
4 繰延勘定	30	負債合計	43,350
資産合計	83,327	純資産合計	39,977
		負債及び純資産合計	83,327

資産

市民サービスを提供するための資産(土地、建物、道路など)や売却可能資産の現在の価値です。

負債(52.0%)

将来にわたって負担していく金額で、資産を取得するために借入れた市債などです。

純資産(48.0%)

資産から負債を差し引いた金額で、資産を取得するために使った市税などの一般財源や国・県支出金などです。

※有形固定資産のうち、土地は28,010億円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は35,718億円です。

(単位：億円)

②行政コスト計算書

経常行政コスト A	16,083
・人にかかるコスト	2,660
・物にかかるコスト	3,658
・移転支的コスト	8,896
・その他のコスト	869
経常収益 B	6,203
純経常行政コスト A-B	9,880

(単位：億円)

③純資産変動計算書

期首純資産残高	39,338
純経常行政コスト	△ 9,880
一般財源	5,385
補助金等受入	5,277
資産評価替等	△ 143
期末純資産残高	39,977

(単位：億円)

④資金収支計算書

期首資金残高 a	3,071
経常的収支	2,928
公共資産整備収支	△ 422
投資・財務的収支	△ 2,676
当年度資金増減額 b	△ 170
経費負担割合変更等 c	2
期末資金残高 a+b+c	2,903

▶詳しくはWebで [名古屋市 財務書類](#) [検索](#)